



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 英治
問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 原 守良

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,311,740	△9.3	36,416	△51.3	44,194	△29.9	33,298	△10.8
28年3月期第3四半期	2,548,080	△9.6	74,722	△49.0	63,034	△62.7	37,332	△64.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 11,369百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △32,917百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	57.74	—
28年3月期第3四半期	64.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,209,812	1,860,802	42.9	3,134.59
28年3月期	4,234,884	1,857,921	42.6	3,128.36

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,807,549百万円 28年3月期 1,804,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,320,000	△3.3	80,000	△11.7	70,000	9.0	50,000	48.6	86.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	614,438,399 株	28年3月期	614,438,399 株
29年3月期3Q	37,792,013 株	28年3月期	37,714,629 株
29年3月期3Q	576,707,269 株	28年3月期3Q	576,744,328 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直しにより緩やかな回復基調となりましたが、個人消費等は依然として弱さが見られ、企業収益の改善も力強さを欠く状態が続いております。一方、海外経済は米国を中心とした先進国経済に回復の兆しが見られるものの、英国や米国で具体化しつつある経済政策の変化や、新興国経済の下振れリスク等により、引き続き不透明感の強い状況が続いております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内の在庫調整は一段と進み、鋼材需要は回復の兆しを見せております。海外については平成27年夏以降急激に下落した鋼材市況が下げ止まり、一定の回復が見られますが、アジアにおける鋼材の供給過剰の影響は依然として大きく、全面的な市況回復には至っておりません。一方、原料価格については原料炭を中心に上昇しております。このような状況のもと、前年同期に比べ売上高は1兆6,555億円と1,944億円の減収となりました。損益については、収益改善への継続的な取り組みや、棚卸資産評価差等の増益要因があったものの、販売環境の悪化や原料炭価格の高騰により、136億円の経常利益となり、前年同期に比べ272億円の減益となりました。

エンジニアリング事業においては、環境・エネルギー分野やインフラ構築分野をはじめとする受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上高は2,774億円と前年同期に比べ221億円の増収となりました。損益については、売上の増加に加え、コスト削減等による利益確保に努めた結果、160億円の経常利益となり、前年同期に比べ101億円の増益となりました。

商社事業においては、国内外における販売単価の下落等により、売上高は1兆1,807億円と前年同期に比べ1,496億円の減収となりました。経常利益は海外子会社の収益改善等により143億円となり、前年同期に比べ2億円の減益にとどまりました。

以上の結果、当期におけるグループ全体の売上高は、前年同期に比べ2,363億円の減収となる2兆3,117億円となりました。営業利益は364億円、経常利益は441億円となり、前年同期に比べそれぞれ383億円、189億円の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は561億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は332億円となり、前年同期に比べそれぞれ142億円、41億円の減益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業については、国内鋼材需要は自動車や建築分野を中心として回復傾向が継続するとみております。海外市況は一定の回復が見られるものの、エネルギー分野は引き続き停滞しており、全面的に回復する状況には至っておりません。一方、原料価格については、下期より原料炭価格が急騰したことを中心に上昇し、大幅なコストアップが見込まれております。こうした原料炭価格急騰によるコストアップに対し、引き続き鋼材価格の改善に向け、お客様に粘り強く丁寧に説明し、ご理解をいただけるよう取り組んでまいります。損益については、前回見通しに比べ円安の進行や棚卸資産評価差等の増益要因により、経常利益250億円に改善する見通しです。依然として厳しい収益環境の中、新規稼働設備によるコスト削減を早期に実現し、また、第5次中期経営計画にて策定した製造基盤強化、プロダクトミックス改善および海外事業の推進の取り組みを確実に実行し、収益基盤強化を進めてまいります。

エンジニアリング事業においては、再生可能エネルギー関連ビジネスや廃棄物処理プラントなどの環境・エネルギー分野および鋼構造物をはじめとするインフラ構築分野での更なる拡大を目指し、積極的な受注活動を展開しております。受注済プロジェクトは過去最高の水準にあり、いずれも過去最高の売上高4,500億円、経常利益270億円となる見通しです。

商社事業においては、海外では中国・アセアン地域を中心に自動車や電機分野の需要が堅調であることや、国内では建築需要が回復基調であることから、経常利益は210億円となる見通しです。

以上より、通期のグループ全体の売上高は3兆3,200億円、営業利益は800億円、経常利益は700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は500億円となる見通しです。

なお、当期の期末配当については、1株につき20円（年間20円）とする案を株主総会にお諮りする方針といたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は216百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,654	69,844
受取手形及び売掛金	720,639	705,244
商品及び製品	311,234	301,974
仕掛品	43,657	80,407
原材料及び貯蔵品	402,406	400,035
その他	166,672	154,280
貸倒引当金	△1,434	△1,318
流動資産合計	1,707,829	1,710,467
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	606,546	628,023
土地	497,285	496,269
その他(純額)	523,354	492,893
有形固定資産合計	1,627,186	1,617,186
無形固定資産	81,403	72,834
投資その他の資産		
投資有価証券	749,177	737,088
その他	73,809	74,849
貸倒引当金	△4,521	△2,615
投資その他の資産合計	818,465	809,323
固定資産合計	2,527,054	2,499,344
資産合計	4,234,884	4,209,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,331	418,823
短期借入金	353,382	224,627
コマーシャル・ペーパー	36,000	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
引当金	11,185	9,283
その他	315,286	287,661
流動負債合計	1,158,185	1,005,395
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	844,990	1,022,883
引当金	51,354	49,510
退職給付に係る負債	125,283	124,280
その他	72,148	71,939
固定負債合計	1,218,776	1,343,614
負債合計	2,376,962	2,349,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,380	646,556
利益剰余金	1,065,037	1,091,994
自己株式	△178,654	△178,781
株主資本合計	1,679,906	1,706,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,709	125,398
繰延ヘッジ損益	△3,119	△1,655
土地再評価差額金	16,328	16,321
為替換算調整勘定	14,503	△36,154
退職給付に係る調整累計額	△5,130	△3,272
その他の包括利益累計額合計	124,290	100,636
非支配株主持分	53,724	53,252
純資産合計	1,857,921	1,860,802
負債純資産合計	4,234,884	4,209,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,548,080	2,311,740
売上原価	2,234,674	2,039,672
売上総利益	313,406	272,067
販売費及び一般管理費	238,683	235,651
営業利益	74,722	36,416
営業外収益		
受取利息	802	785
受取配当金	9,918	9,256
持分法による投資利益	-	11,338
その他	16,266	20,553
営業外収益合計	26,986	41,934
営業外費用		
支払利息	9,441	9,209
固定資産除却損	11,475	12,182
その他	17,757	12,764
営業外費用合計	38,674	34,156
経常利益	63,034	44,194
特別利益		
投資有価証券売却益	7,299	19,977
特別利益合計	7,299	19,977
特別損失		
減損損失	-	8,021
特別損失合計	-	8,021
税金等調整前四半期純利益	70,334	56,151
法人税等	30,443	19,650
四半期純利益	39,890	36,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,558	3,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,332	33,298

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	39,890	36,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,535	22,971
繰延ヘッジ損益	△1,351	2,126
為替換算調整勘定	△12,834	△21,833
退職給付に係る調整額	270	1,671
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,357	△30,067
その他の包括利益合計	△72,808	△25,131
四半期包括利益	△32,917	11,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,996	9,653
非支配株主に係る四半期包括利益	2,079	1,716

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

①連結業績(平成28年度 第3四半期連結累計期間実績および業績見通し)

	(単位:億円)						【参考】 平成28年度 前回見通し (10月28日) 年間
	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		増減		
	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	
売上高	25,480	34,317	23,117	33,200	△ 2,363	△ 1,117	32,900
鉄鋼事業	18,499	24,451	16,555	23,300	△ 1,944	△ 1,151	22,700
エンジニアリング事業	2,553	3,975	2,774	4,500	221	525	4,500
商社事業	13,303	17,564	11,807	16,400	△ 1,496	△ 1,164	16,700
調整額	△ 8,875	△ 11,674	△ 8,020	△ 11,000	855	674	△ 11,000
営業利益	747	906	364	800	△ 383	△ 106	500
営業外損益	△ 116	△ 263	77	△ 100	193	163	△ 200
経常利益	630	642	441	700	△ 189	58	300
鉄鋼事業	408	278	136	250	△ 272	△ 28	△ 150
エンジニアリング事業	59	200	160	270	101	70	270
商社事業	145	157	143	210	△ 2	53	200
調整額	17	6	1	△ 30	△ 16	△ 36	△ 20
特別損益	72	100	119	200	47	100	35
税金等調整前当期純利益	703	743	561	900	△ 142	157	335
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 330	△ 406	△ 228	△ 400	102	6	△ 185
親会社株主に帰属する 当期純利益	373	336	332	500	△ 41	164	150

②連結財務指標(平成28年度 見通し)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	増減
ROS	1.9%	2.1%	0.2%
ROA	1.7%	2.0%	0.3%
ROE	1.8%	2.7%	0.9%
借入金・社債等残高	13,793億円	13,800億円	7億円
自己資本	18,041億円	18,500億円	459億円
D/Eレシオ	56.9%	52.0%	△4.9%

(注) ROS : 経常利益/売上高

ROA : (経常利益+支払利息)/総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成25年3月18日	3,000	75	2,250
平成28年6月30日	2,000	25	500

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度 (単独)	654	691	1,345	698	693	1,391	2,736
(連結)	719	750	1,469	757	748	1,506	2,975
平成28年度 (単独)	694	706	1,400	712	年度見込み 2,820程度		
(連結)	752	762	1,514	766	年度見込み 3,050程度		

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	598	639	1,237	645	656	1,302	2,539
平成28年度	626	634	1,260	643	年度見込み 2,580程度		

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	46.2	48.6	47.4	44.8	43.3	44.0	45.8
平成28年度	43.6	44.1	43.9	43.3	見込み		
					46	45	44

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	121.0	122.6	121.8	121.2	117.7	119.5	120.6
平成28年度	111.1	103.5	107.3	106.1	見込み		
					112	109	108

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	73.5	68.8	71.0	65.1	60.6	62.8	66.8
平成28年度	58.5	58.6	58.6	61.5	見込み		
					71	66	63

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成28年度受注見込み 5,000億円 (平成27年度受注実績 5,094億円)

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	借入金社債等残高		支払金利		現金及び預金残高	
	年度末		年度		年度末	
平成27年度 実績		13,793		△122		646
平成28年度 見通し		13,800		△130		600

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成27年度 実績	平成28年度 見通し	
設備投資額	2,125	2,200程度	(工事ベース)
減価償却費	1,779	1,900程度	

⑪ 経常利益（鉄鋼事業）の増減内容

a. 平成28年度第3四半期累計実績、対平成27年度第3四半期累計実績比較 △ 272億円（408億円→136億円）

(内容) 数量・販価・原料	△ 900
コスト削減	+ 240
棚卸資産評価差等	+ 500
その他	△ 112

b. 平成28年度通期見通し、対平成27年度実績比較 △ 28億円（278億円→250億円）

(内容) 数量・販価・原料	△ 1,000
コスト削減	+ 300
棚卸資産評価差等	+ 950
その他	△ 278

c. 平成28年度通期見通し、対前回見通し比較 + 400億円（△150億円→250億円）

(内容) 数量・販価・原料	△ 100
棚卸資産評価差等	+ 500

以 上